

5. 参考資料

金沢国税局
【福井県】

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告納税額 がある方	(▲ 4.0) 41,617	(▲ 0.1) 41,569	(+ 1.1) 42,037	(▲ 25.3) 31,385	(+ 28.8) 40,409
還付申告	(+ 2.1) 75,060	(▲ 0.2) 74,944	(+ 0.4) 75,272	(+ 0.4) 75,571	(▲ 5.3) 71,536
申告納税額 がない方	(+ 4.2) 19,404	(▲ 4.5) 18,529	(▲ 1.8) 18,204	(+ 58.7) 28,890	(▲ 21.6) 22,639
合 計	(+ 0.5) 136,081	(▲ 0.8) 135,042	(+ 0.3) 135,513	(+ 0.2) 135,846	(▲ 0.9) 134,584

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
納税人員	(▲ 4.0) 41,617	(▲ 0.1) 41,569	(+ 1.1) 42,037	(▲ 25.3) 31,385	(+ 28.8) 40,409
所得金額	(▲ 21.8) 22,338,750	(+ 2.3) 22,847,901	(+ 2.0) 23,310,234	(▲ 6.4) 21,820,978	(+ 18.7) 25,898,645
申告納税額	(▲ 39.3) 1,345,792	(+ 2.1) 1,374,505	(+ 1.6) 1,396,925	(▲ 3.6) 1,347,043	(+ 21.6) 1,637,819

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告 人	申告納税額			増減率			
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ
	人	人	人	人	%	%	%	%
合計	134,584	40,409	71,536	22,639	▲ 0.9	+ 28.8	▲ 5.3	▲ 21.6
事業所得者	(18.0) 24,188	(25.5) 10,310	(7.4) 5,299	(37.9) 8,579	+ 2.3	+ 37.8	▲ 6.2	▲ 18.4
その他所得者	(82.0) 110,396	(74.5) 30,099	(92.6) 66,237	(62.1) 14,060	▲ 1.6	+ 25.9	▲ 5.3	▲ 23.5
不動産所得者	(5.2) 7,035	(10.8) 4,373	(1.1) 802	(8.2) 1,860	▲ 1.8	+ 15.7	▲ 25.6	▲ 19.4
給与所得者	(46.5) 62,537	(45.1) 18,212	(56.2) 40,192	(18.3) 4,133	+ 0.3	+ 20.9	+ 2.8	▲ 49.7
雑所得者	(26.9) 36,213	(13.3) 5,360	(32.3) 23,079	(34.3) 7,774	▲ 5.0	+ 71.7	▲ 16.0	+ 3.4
上記以外	(3.4) 4,611	(5.3) 2,154	(3.0) 2,164	(1.3) 293	+ 1.5	+ 11.3	▲ 4.4	▲ 15.3

- (注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額 がある方	還付申告	所得金額			税額				
			納税			還付	納税	還付		
	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	%	%	%
合計	50,447,009	25,898,645	22,532,296	1,637,819	632,104	+ 5.6	+ 18.7	+ 0.8	+ 21.6	+ 3.2
事業所得者	(14.1) 7,100,685	(20.3) 5,257,204	(5.3) 1,186,459	(28.6) 468,374	(21.7) 137,429	+ 11.1	+ 30.6	▲ 7.5	+ 41.6	▲ 1.5
その他所得者	(85.9) 43,346,324	(79.7) 20,641,441	(94.7) 21,345,837	(71.4) 1,169,444	(78.3) 494,676	+ 4.8	+ 16.0	+ 1.3	+ 15.1	+ 4.6
不動産所得者	(5.0) 2,536,977	(8.8) 2,266,952	(0.5) 123,110	(10.7) 175,066	(0.7) 4,294	+ 0.3	+ 7.6	▲ 36.4	+ 2.8	+ 0.1
給与所得者	(59.9) 30,203,152	(47.0) 12,180,477	(76.5) 17,247,319	(22.4) 367,340	(54.7) 345,997	+ 4.3	+ 11.2	+ 6.5	+ 9.8	+ 8.9
雑所得者	(10.0) 5,034,953	(5.9) 1,528,154	(13.7) 3,091,050	(3.0) 49,516	(14.1) 89,155	▲ 2.3	+ 51.6	▲ 16.8	▲ 9.3	▲ 8.2
上記以外	(11.0) 5,571,242	(18.0) 4,665,857	(3.9) 884,358	(35.3) 577,523	(8.7) 55,229	+ 17.9	+ 25.3	▲ 9.1	+ 26.4	+ 2.8

- (注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
土地等	2,842	2,070	1,811,699	875	3,041	2,289	1,771,269	774	+ 7.0	+ 10.6	▲ 2.2	▲ 11.6

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
株式等	2,465				2,057				▲ 16.6			
	6,483	3,884	1,839,512	474	5,941	3,710	2,304,169	621	▲ 8.4	▲ 4.5	+ 25.3	+ 31.1

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和6年分			令和7年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	万円	万円	件	万円	万円	%	%	%
納税申告	(96.2) 13,513	外141,811 502,196	37	(96.4) 13,689	外147,456 523,408	38	+ 1.3	+ 4.2	+ 2.9
還付申告	(3.8) 529	外6,448 22,866	43	(3.6) 511	外5,565 19,730	39	▲ 3.4	▲ 13.7	▲ 10.7
合 計	14,042	-	-	14,200	-	-	+ 1.1	-	-

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

(単位:人)

	令和6年分			令和7年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員
インボイス発行事業者	14,404	13,025	5,115	14,713	13,142	5,138

(注)1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌年3月末時点の登録状況に基づき集計したもの。

なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)を行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれている。

2 申告人員は、翌年3月31日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	1人 当たり
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	2,196	1,793	70,157	39	2,087	1,684	96,625	57	▲ 5.0	▲ 6.1	+ 37.7	+ 46.6
特例税率	1,085	990	/		982	896	/		▲ 9.5	▲ 9.5	/	
一般税率	1,111	803			1,105	788			▲ 0.5	▲ 1.9		
相続時精算課税	482	41	62,778	1,531	434	29	42,852	1,478	▲ 10.0	▲ 29.3	▲ 31.7	▲ 3.5
合計	2,678	1,834	132,935	72	2,521	1,713	139,476	81	▲ 5.9	▲ 6.6	+ 4.9	+ 12.3

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和6年分			令和7年分			増減率		
申告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
353	278,178	261,648	338	265,926	252,350	▲ 4.2	▲ 4.4	▲ 3.6

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
確定申告人員	136,081	135,042	135,513	135,846	134,584
e-Tax利用人員	(61.6%) 83,812	(69.0%) 93,204	(72.2%) 97,891	(76.2%) 103,559	(79.4%) 106,847
自宅等からのe-Tax	(41.7%) 56,729	(47.1%) 63,644	(49.6%) 67,273	(54.2%) 73,634	(59.1%) 79,594
納税者による送信	(16.6%) 22,573	(21.9%) 29,627	(24.6%) 33,294	(29.3%) 39,757	(34.4%) 46,349
マイナンバーカード方式での送信	(8.1%) 11,035	(13.5%) 18,172	(16.2%) 21,942	(21.5%) 29,269	(27.6%) 37,209
ID・パスワード方式での送信	(7.9%) 10,755	(7.5%) 10,071	(7.3%) 9,865	(6.4%) 8,697	(5.4%) 7,208
その他の従来の方式での送信	(0.6%) 783	(1.0%) 1,384	(1.1%) 1,487	(1.3%) 1,791	(1.4%) 1,932
税理士による代理送信	(25.1%) 34,156	(25.2%) 34,017	(25.1%) 33,979	(24.9%) 33,877	(24.7%) 33,245
確定申告会場からのe-Tax	(13.2%) 17,919	(12.8%) 17,347	(12.9%) 17,517	(12.4%) 16,863	(10.7%) 14,443
マイナンバーカード方式での送信	(0.1%) 76	(0.5%) 669	(1.3%) 1,748	(3.2%) 4,411	(5.1%) 6,801
ID・パスワード方式での送信	(2.8%) 3,799	(5.0%) 6,773	(5.7%) 7,665	(4.3%) 5,860	(2.2%) 2,950
確定申告会場PCでの送信	(10.3%) 14,044	(7.3%) 9,905	(6.0%) 8,104	(4.9%) 6,592	(3.5%) 4,692
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(6.7%) 9,164	(9.0%) 12,213	(9.7%) 13,101	(9.6%) 13,062	(9.5%) 12,810
【参考】書面申告人員	(38.4%) 52,269	(31.0%) 41,838	(27.8%) 37,622	(23.8%) 32,287	(20.6%) 27,737
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.9%) 2,596	(1.2%) 1,560	(0.8%) 1,019	(0.4%) 561	(0.6%) 852

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
スマートフォン等を利用した申告人員	11,078	20,830	25,195	30,235	34,957
自宅からe-Taxで提出	7,203	11,980	14,523	19,022	24,212
マイナンバーカード方式での送信	3,814	8,501	11,012	16,199	22,011
ID・パスワード方式での送信	3,389	3,479	3,511	2,823	2,201

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考4) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(所得税等)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	24,669	31,026	33,647	39,400	45,172
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	26,146	21,496	20,059	17,199	15,240

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	2,989	2,772	2,867	2,678	2,521
e-Tax利用人員	(57.4%) 1,716	(56.7%) 1,573	(61.0%) 1,750	(75.1%) 2,010	(75.0%) 1,890
自宅等からのe-Tax	(43.0%) 1,286	(45.0%) 1,248	(45.8%) 1,314	(63.1%) 1,691	(65.8%) 1,659
確定申告会場からのe-Tax	(14.4%) 430	(11.7%) 325	(15.2%) 436	(11.9%) 319	(9.2%) 231
【参考】書面申告人員	(42.6%) 1,273	(43.3%) 1,199	(39.0%) 1,117	(24.9%) 668	(25.0%) 631
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.3%) 40	(1.2%) 34	(1.3%) 38	(0.6%) 17	(0.3%) 7

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(贈与税)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	202	254	330	565	594
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	783	506	738	404	419

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表9) 寄附金控除等の適用状況

(単位:万円、人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
寄附金控除 (所得控除)	198,584 17,121	234,433 20,107	248,820 21,808	289,120 24,587	308,977 24,938
寄附金控除 (税額控除)	4,269 3,179	4,800 3,325	4,361 3,219	4,874 3,283	4,822 3,011
合計	19,201	22,092	23,707	26,319	26,609

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表10) 雑損控除等の適用状況

(単位:万円、人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
雑損控除 (所得控除)	12,275 165	32,964 185	28,477 138	15,046 131	8,783 127
災害減免額 (税額控除)	178 36	233 40	281 26	262 45	136 23

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表11) 医療費控除の適用状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
医療費控除	39,351	39,904	40,767	41,137	41,822
セルフメディケーション 税制による特例	118	169	186	218	235

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。